



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-226-1111

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,029	4.9	4,321	31.5	2,728	35.7
27年3月期第3四半期	14,324	△9.4	3,284	△24.7	2,010	△41.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,705百万円 (△63.3%) 27年3月期第3四半期 4,649百万円 (69.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	32.01	15.65
27年3月期第3四半期	23.04	11.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	784,699	43,509	5.5
27年3月期	756,972	42,413	5.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 43,509百万円 27年3月期 42,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	△36.5	1,500	△41.8	16.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	80,964,300 株	27年3月期	80,964,300 株
28年3月期3Q	441,048 株	27年3月期	428,461 株
28年3月期3Q	80,530,722 株	27年3月期3Q	80,551,686 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—		0	00	—		6	85	6	85
28年3月期	—		0	00	—					
28年3月期 (予想)							6	67	6	67

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益および有価証券売却益の増加等により、前年同四半期に比べ7億5百万円増加して150億29百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により、前年同四半期に比べ3億32百万円減少して107億7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期に比べ10億37百万円増加して43億21百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ7億18百万円増加して27億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ277億27百万円増加して7,846億99百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ260億61百万円増加して7,269億65百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度末に比べ130億42百万円増加して5,717億53百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加して1,075億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	79,014	90,623
商品有価証券	131	131
金銭の信託	492	486
有価証券	105,581	107,556
貸出金	558,711	571,753
外国為替	652	341
リース債権及びリース投資資産	1,590	1,647
その他資産	2,988	3,339
有形固定資産	12,630	12,660
無形固定資産	487	500
繰延税金資産	2,762	2,060
支払承諾見返	4,047	4,268
貸倒引当金	△12,081	△10,641
投資損失引当金	△36	△28
資産の部合計	756,972	784,699
負債の部		
預金	700,904	726,965
コールマネー及び売渡手形	360	—
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,976	4,023
退職給付に係る負債	1,924	1,630
睡眠預金払戻損失引当金	346	298
偶発損失引当金	503	532
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,472
支払承諾	4,047	4,268
負債の部合計	714,558	741,190
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	9,280	11,421
自己株式	△143	△145
株主資本合計	34,612	36,751
その他有価証券評価差額金	5,626	4,532
土地再評価差額金	2,878	2,857
退職給付に係る調整累計額	△704	△632
その他の包括利益累計額合計	7,801	6,757
純資産の部合計	42,413	43,509
負債及び純資産の部合計	756,972	784,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	14,324	15,029
資金運用収益	12,008	11,984
(うち貸出金利息)	9,922	10,013
(うち有価証券利息配当金)	1,114	1,070
役務取引等収益	1,442	1,587
その他業務収益	274	230
その他経常収益	599	1,226
経常費用	11,039	10,707
資金調達費用	434	491
(うち預金利息)	369	422
役務取引等費用	1,420	1,401
その他業務費用	29	56
営業経費	8,813	8,272
その他経常費用	341	485
経常利益	3,284	4,321
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	25	79
固定資産処分損	10	9
減損損失	14	69
税金等調整前四半期純利益	3,259	4,242
法人税、住民税及び事業税	107	426
法人税等調整額	1,141	1,087
法人税等合計	1,249	1,514
四半期純利益	2,010	2,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,010	2,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,010	2,728
その他の包括利益	2,638	△1,022
その他有価証券評価差額金	2,426	△1,094
退職給付に係る調整額	211	72
四半期包括利益	4,649	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,649	1,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成28年3月期 予想 (12ヶ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	11,040 (10,870)	78 (151)	10,962 (10,719)	
資 金 利 益	10,686	△ 9	10,695	
役 務 取 引 等 利 益	178	157	21	
そ の 他 業 務 利 益	174	△ 71	245	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7,380	△ 243	7,623	
人 件 費	4,118	△ 8	4,126	
物 件 費	2,816	△ 262	3,078	
税 金	444	27	417	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,660	321	3,339	
コ ア 業 務 純 益	3,490	394	3,096	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 367	△ 367	—	
業 務 純 益	4,027	688	3,339	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	170	△ 72	242	
臨 時 損 益	228	320	△ 92	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	504	326	178	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 56	56	
う ち 株 式 関 係 損 益	755	447	308	
経 常 利 益	4,255	1,009	3,246	2,250
特 別 損 益	△ 78	△ 53	△ 25	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,176	955	3,221	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	413	318	95	
法 人 税 等 調 整 額	1,087	△ 56	1,143	
法 人 税 等 合 計	1,501	262	1,239	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,675	693	1,982	1,500
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	137	16	121	

○コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費等の減少により、前年同期比3億94百万円増加の34億90百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

経常利益については、コア業務純益の増加及び有価証券関係損益の増加等により前年同期比10億9百万円増加の42億55百万円、四半期純利益は前年同期比6億93百万円増加の26億75百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施しておりません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末	平成27年9月末
		26年12月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,021	△ 1,096	△ 234	8,117	7,255
危険債権	18,549	△ 390	301	18,939	18,248
要管理債権	9,028	381	△ 285	8,647	9,313
合計(A)	34,598	△ 1,106	△ 219	35,704	34,817
正常債権	544,255	13,627	8,809	530,628	535,446
総与信合計(B)	578,854	12,521	8,590	566,333	570,264
開示債権比率(A/B)	5.97%	△0.33%	△0.13%	6.30%	6.10%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成27年12月末の開示債権比率は、5.45%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末	平成27年9月末
		26年12月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,021	△ 1,096	△ 234	8,117	7,255
危険債権	19,813	△ 398	299	20,211	19,514
要管理債権	9,028	381	△ 285	8,647	9,313
合計(A)	35,862	△ 1,114	△ 221	36,976	36,083
正常債権	541,689	14,093	8,833	527,596	532,856
総与信合計(B)	577,552	12,979	8,613	564,573	568,939
開示債権比率(A/B)	6.20%	△0.34%	△0.14%	6.54%	6.34%

※ 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の平成27年12月末の開示債権比率は、5.68%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成28年3月末(予想値)	平成27年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.5%程度	8.79%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	105,072	6,207	6,609	401	99,044	8,897	9,268	371	97,002	5,357	6,074	716
株式	9,490	2,334	2,538	204	12,730	4,154	4,439	285	9,020	2,164	2,504	340
債券	76,820	1,414	1,422	7	68,786	1,324	1,327	2	70,793	1,201	1,209	8
その他	18,761	2,459	2,648	188	17,527	3,418	3,501	83	17,188	1,991	2,359	368

(注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,354	3	10	6	2,163	15	28	12	1,356	△2	6	8

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末	平成27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比			
預金(末残)	727,090	28,412	18,639	698,678	708,451
うち個人預金	510,753	23,042	18,697	487,711	492,056
うち法人預金	180,119	7,422	2,760	172,697	177,359
貸出金(末残)	573,055	12,417	8,413	560,638	564,642
うち中小企業・個人向貸出	535,138	13,506	6,007	521,632	529,131

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成27年12月末			平成26年12月末	平成27年9月末
	26年12月末比	27年9月末比			
合計	81,061	7,145	3,473	73,916	77,588
投資信託	21,104	609	990	20,495	20,114
個人年金保険等	57,002	9,249	2,892	47,753	54,110
公共債	2,955	△2,712	△409	5,667	3,364